

基本目標1	地域産品の付加価値の向上と多様な就業機会の拡大を進めます
-------	------------------------------

基本方針	多様な農畜産物の特色をいかして、新しい技術の導入による生産性の向上を図るとともに、6次産業化、地域産品の販売体制の強化、PRの展開等によりブランド化の強化と販路拡大を図ります。 また、企業への雇用拡大の推進や、産業の持続発展のために必要な人材の確保を図るとともに、起業支援を通じて新たなビジネスの創出と多様な働き場を確保します。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2015年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
就業率(就業者/15歳以上人口)	%	59.8	—	—				65	

施策(1)	生産性の向上と地域ブランド力の強化
-------	-------------------

①地域産品の生産性の向上と販路拡大【継続】

考え方	地域産品の付加価値を向上させるため、6次産業化を推進し稼げる農業を創出します。
-----	-----------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
6次産業化の事例数	件	延べ3	0	0				延べ6	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
高収益作物の普及・推進	4-4-(2)	産業振興課	【高収益作物栽培支援事業】 高収益作物(R3:キウイ継続・イチゴ新規)の新規生産・増産に向けた相談支援をしていく。	7,772,000	キウイ:R4年10月より出荷、今年は100t 来年度以降は300t見込み(内7%B品:町内利用、加工品想定) R3イチゴ作付純増面積:80a)	第2候補地(矢野)の事業展開	A	継続	キウイ販売の大手メーカー(ゼスプリ)が日本で販売している商品がニュージーランドから入ってこない時期に、三重県玉城産ブランドのキウイが日本中に販売される。	
6次産業化の促進	4-4-(2)	産業振興課	【農産物の6次産業化推進及び地域商社設立支援事業】R2~R4年度 ・玉城町農産品ブランド化推進事業 ・農産品を活用した新商品開発事業 ・農業従事者の確保・育成事業 ・地域商社の設立事業	19,999,100	・販売促進イベントや展示会・商談会等への出展(全国観光物産見本市:東京都、食の大商談会inみえ:三重県津市) ・新商品の試作品開発、テストマーケティング(いちごジャム、ドライ柿) ・就農・移住イベントへの出展(新・農業人フェア:大阪府、SMOUTに情報掲載) ・地域商社の運営支援方針の検討	新規就農者の確保、用途別生産の開始に向けた事業拡大	C	継続	国内販路の拡大及び海外への事業展開 新商品の開発及びテストマーケティング 新規就農者の確保に向けた支援策の制度設計及び就農イベント等へ出展	

基本目標1	地域産品の付加価値の向上と多様な就業機会の拡大を進めます
-------	------------------------------

②新規就農支援【継続】

考え方	玉城町の農業が抱える課題を解決するため、新規就農者への支援を行います。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績				目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
新規就農者	人	延べ4	0	1			延べ8	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
新規就農者への農地の紹介・情報提供	4-4-(1)	産業振興課	【玉城町農地銀行事業】県で行う農地中間管理機構に倣った仕組みを町で作成し、空き農地の情報を集め新規就農への農地あっせんを行う。また貸借を推進し、荒廃農地を未然に防ぐ。	-	玉城町版農地銀行取扱要領を定めた。R4年4月広報たまきにて町内に周知したところ、早速1筆申出有。	引き続き、空き農地・預けたい農地の情報収集が必要	A	継続	空き農地・預けたい農地の情報が集まれば、農地を求める新規就農者への情報提供が可能となる。	

施策(2)	多様な就業機会の充実
-------	------------

①起業支援の推進【継続】

考え方	新たなビジネスの創出や、多様な働き方を拡大するため、新規起業家への支援を行います。
-----	-------------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績				目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
起業支援セミナー等からの新規起業家数	人	延べ4	6	2			延べ10	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
創業支援・事業継承セミナーの開催	4-5-(2) 4-5-(3)	産業振興課	【創業セミナー事業】創業したい、創業に関心がある、創業後間もない方などを対象に商工会にて事業実施。受講者には、証明書を発行し、株式会社への登録免許税の減免や公庫資金の利率の引き下げなどが適用される。	7,003,000	実施期間10/1.8.15.22.29.11/5、受講者延べ66人。2件が創業(個人事業主-建設業、飲食業)。相談回数延べ20回(商工会より)	創業することへのハードルを下げる。また、チャレンジショップ後の本格オープンを玉城町でもらえるとともに良いが、空き家情報・居抜き物件の情報が必要	A	継続	チャレンジショップとの組み合わせで、創業へのハードルを少しでも下げる。	
国・県・金融機関の起業支援策の活用	4-5-(2) 4-5-(3)	産業振興課	【日本政策金融公庫・国民生活事業】新たに事業を始める方などへの相談→借入までをサポートする。	7,003,000	相談中のものが1件、日々の相談があるにもかかわらずカウントの記録が無かったため、今後は相談シートを作成しカウントしていく。融資相談5人(商工会より)	創業することへのハードルを下げる。また、チャレンジショップ後の本格オープンを玉城町でもらえるとともに良いが、容易ではない。	C	継続	チャレンジショップとの組み合わせで、創業へのハードルを少しでも下げる。	

基本目標1	地域産品の付加価値の向上と多様な就業機会の拡大を進めます
-------	------------------------------

②多様な働く場の確保【新規】

考え方	多様な働く場を確保し、企業への雇用拡大の推進とともに新規就業者の創出を行います。
-----	------------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績				目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
町の行う支援を利用した新規就業者	人	0	16	53				延べ60

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
女性、高齢者、障がい者の就業支援	4-5-(4)	総務政策課	【生涯現役促進事業】 厚生労働省の「生涯現役促進地域連携事業」を活用し、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる環境を整備していく。	5,581,400	【生涯現役促進事業】 ・相談窓口利用者 381人 ・マッチング件数 53件 ・業務切り出し事業者 14社 ・セカンドラフセミナー 6回 ・スキルアップ講座 2回 ・人材育成講座 6回 ・試行事業参加者 35人 など	【生涯現役促進事業】 ・今年度から町単独運営としている。コロナ禍で活動が制限される中、企業等の業務の切り出しによる多彩なブチ就労の創出と就労希望者の登録促進とスキルアップが必要である。	B	発展	活動の認知度も徐々に高まっている。引き続き、女性、高齢者等の就労相談・マッチング及びスキルアップに関する講座を開催していく。	

基本目標2	まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やします
-------	---------------------------

基本方針	町内外の若者等が玉城町の歴史・文化を体験・学習する機会を充実し、玉城町に対する愛着を育むことにより、U・Iターンの促進、関係人口の拡大をします。 また、地域の歴史文化をいかしたまちづくりを進め、その魅力を広くPRすることにより、観光交流人口の拡大を図ります。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2018/2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
社会増減数(転入者数-転出者数)	人	-64	—	—				0(段階的に)	
玉城町に住み続けたいと思っている割合	%	66.0	—	—				70	
町の施策を利用した移住者	人	0	3	3				24	

施策(1)	転入人口・関係人口の拡大
-------	--------------

①U・Iターンの促進【継続】

考え方	将来的なUターンを促進するため、まちの子どもたちの郷土愛を醸成します。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
玉城町が好きだと答えた割合(中学生)	%	87.3	—	—				維持	
地域おこし協力隊の任期終了後の定住者数	人	—	0	1				2	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
地元学の普及(地元の歴史・文化に触れる機会づくり)		総務政策課	【地元学普及事業】 「地元学」は、自分たちが住む地域を足元から見つめ直して、地域おこしにつなげる取り組みで希望する自治区等で同プログラムを実践する。	0	希望する自治区等で地元学プログラムを実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響を考慮し中止した。	コロナ禍の中で、安全に活動できる体制や環境の整備が必要。	D	改善	新型コロナがある程度落ち着いた段階で、「小学校区におけるコミュニティ形成事業」の進捗状況等も勘案しつつ、地元の希望状況等も踏まえながら取り組みを進める。	
小中学校での郷土学習の推進	1-3-(4)	教育委員会	【郷土教育、体験教育推進事業】 地域への理解を深める郷土教育や体験教育をおこなう。	0	小学生 3、4年生で『私たちの玉城町』を学習した。 中学生 2年生が町長に様々な事業提案(プレゼン授業)を実施した。	学習プログラムの確立と解説者の養成が必要。	B	継続	R4年度は、『私たちの玉城町』改訂年。	
移住定住アドバイザーによる相談体制の充実		総務政策課	【地域活性化起業人配備事業】 地域活性化起業人制度を活用し、移住定住アドバイザーを配置し、相談体制の充実を図る。	5,132,600	地域活性化起業人を配置し相談体制の充実を図った。	コロナ禍の中で、オンラインを活用しながら、どのように活動を展開していくかが課題。	B	継続	空家対策や相談拠点整備など移住定住施策の充実を図っていく。	
地域おこし協力隊・企業人、集落支援員の活用		総務政策課 産業振興課	【地域おこし協力隊・企業人・集落支援員の活用事業】 地域おこし協力隊による農業への従事、集落支援員による、協力隊のサポート。企業人の様々な分野へのサポート。	3,175,861	地域おこし協力隊員は、イチゴ農家として独立し、今後栽培面積の拡大を目指している。また、集落支援員を配置することで、協力隊員のサポートや農家・集落の状況を把握することができた。企業人による、商工業観光業分野へのサポートより、新商品のテスト販売などができた。	新規就農につながる地域おこし協力隊員の増員を図る。	A	発展	集落支援員を通じて、農業全体に係る課題を解決していく。	
空き家の利活用の推進	4-1-(4)	総務政策課 建設課	【住宅対策事業】 空家等対策推進協議会の開催、空家無料相談会の実施、空家や特定空家の現地調査の実施など。 木造住宅の耐震化の促進の実施。	3,874,789	協議会を年4回開催、空家無料相談会4組の相談、特定空家の現地調査を1件実施した。また、空家バンクの開設、空家対策補助金の制度設計を行った。 木造住宅の耐震診断15件、耐震補強設計補助1件、耐震補強補助1件、空家除却補助7件。	空家所有者の意識変革と地域ぐるみの空家意識の醸成が必要。	B	継続	空家所有者への制度周知を行い空家バンクへの登録促進を行う。また、継続した空家実態調査と管理を行う。	

基本目標2	まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やします
-------	---------------------------

②関係人口の拡大【新規】

考え方	関係人口・交流人口の拡大を図るため、地域の魅力や資源を広くPRします。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2018年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
ふるさと応援寄付金額	千円	95,000	113,209	122,467				100,000	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
インターンシップ玉城町体験プログラムの実施		総務政策課	【玉城町体験プログラム事業】 希望する大学から大学生をインターンシップとして受け入れ、町の体験研修を行う。	0	包括連携協定を締結している皇学館大学から学生6名を受け入れ体験研修を行った。最終日には成果報告会も行った。 また、例年受け入れを行っている東京大学はコロナの影響から中止となった。	コロナ禍の中、研修内容が座学中心となっており、農業や保育など現場での実施に課題がある。	B	継続	受け入れを継続していく。また、複数の大学が交流できるようなプログラムを検討していく。	
ふるさと納税、クラウドファンディングの活用	5-2-(3)	産業振興課	【ふるさと納税推進事業】 生まれた故郷や応援したい自治体に寄付ができる制度	60,234,153	令和3年度ふるさと応援寄附金HPより6,090件 122,467,000円 地方創生推進交付金事業の取組	寄附の最盛期(12月)に人気の返礼品(米、肉)が売り切れたため、寄附件数・金額の伸びが鈍化した。	A	発展	寄附金額の増加のため、引き続き魅力的な返礼品やふるさと納税サイトを追加していく。	
文化財の活用への参画プログラムの実施	1-5-(3)	教育委員会	【田丸城跡石垣修復事業】 田丸城跡に関する経費 ・田丸城跡石垣修復事業(景観整備ほか) ・国指定史跡申請準備 【村山龍平記念館記念事業】 村山龍平記念館の管理運営に関する経費	41,180,724	【田丸城跡石垣修復事業】 ・石垣修復工事、現地説明会 ・国史跡指定に向けた準備(測量調査・資料整理・関係者会議開催) ・企画展「田丸城」の開催 【村山龍平記念館記念事業】 企画展「田丸城」(10/2~10/31)、「小林政太郎」(3/19~4/17)を開催。	【田丸城跡石垣修復事業】 ・現場説明会、企画展とも町外の参加者が多く、町内の参加は少ないと感じた。 【村山龍平記念館記念事業】 ・入館者は町外の方が多く、町内の参加は少なく感じた。	A	発展	・田丸城の魅力を深掘りする講座を開催する「石垣、街道をテーマに座学とフィールド」 ・特別展は、次の点に留意する「誰にでもわかりやすい展示を心掛ける」「郷土の人物の功績を掘り下げる」「郷土教育につなげる」	

基本目標2	まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やします
-------	---------------------------

施策(2)	地域資源を活用した地域魅力アップと観光交流の推進
-------	--------------------------

①歴史的まちづくりの推進【継続】

考え方	町の歴史文化資源の有効活用を行うため、文化財を保存・整備・利活用します。
-----	--------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
指定・登録文化財の件数	件	19	19	19				21	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
文化財の指定・登録の推進	1-5-(3)	教育委員会	【文化財(全般)に関する事業】 ・文化財の保護と保存に係る事務経費 ・文化財施設の管理経費 ・郷土文化財保存・継承 ・文化資産の掘り起こしと活用	8,392,372	・文化財調査委員会において、指定候補の検討 ・民俗芸能団体への活動補助 ・指定文化財の広報活動(アイナシなど)	コロナ禍の中、民俗芸能行事が中止になっている	B	発展	・文化庁「地域文化財総合活用推進事業(地域の伝統行事等のための伝承事業)」の支援(山神地区、田丸地区) ・文化財の追加指定 ・関係例規の整備	
田丸城跡の整備(石垣修復、田丸城跡の維持・保全)	1-5-(3)	教育委員会	【田丸城跡石垣修復事業】(再掲) 田丸城跡に関する経費 ・田丸城跡石垣修復事業(景観整備ほか) ・国指定史跡申請準備	40,619,330	【田丸城跡石垣修復事業】(再掲) ・石垣修復工事、現地説明会 ・国史跡指定に向けた準備(測量調査・資料整理・関係者会議開催) ・企画展「田丸城」の開催	【田丸城跡石垣修復事業】 ・現場説明会、企画展とも町外の参加者が多く、町内の参加は少ないと感じた。(再掲) ・(国指定)所管である教委の体制が不十分。 ・歴史的価値の周知	A	発展	・田丸城の魅力を深堀する講座を開催する(再掲) 「石垣、街道をテーマに座学とフィールド」 ・体制の確保(専従職員確保)	
文化財を活用したまちづくりの推進	1-5-(3)	教育委員会	【田丸城跡・玄甲舎保護事業】 ・田丸城跡石垣修復事業(景観整備ほか) ・国指定史跡申請 ・玄甲舎の利活用および維持管理 【埋蔵文化財発掘調査事業】 発掘調査に関する経費 ・埋蔵文化財保護の目的で行う、文化財の発掘調査及び記録、保存 ・田丸城跡の国指定申請の準備 【文献資料調査事業】 文化財資料の整理に関する事業 ・古文書等の解読・文献調査	49,987,461	【田丸城跡】 ・石垣修復工事 ・現地説明会 ・国史跡指定に向けた準備(測量調査・資料整理・関係者会議開催) ・企画展「田丸城」の開催(再掲) 【玄甲舎】 ・イベント事業委託 ・金森家史料調査	・(国指定)所管である教委の体制が不十分。 ・住民の関心が得られるような方策が必要である。 ・歴史的価値の周知	A	発展	・文化財の魅力伝える体制、プログラムを作る 田丸城の魅力深堀講座を開催する(再掲) 「石垣、街道をテーマに座学とフィールド」 玄甲舎の魅力深堀する仕掛けを行う 金森家から寄贈された史料公開のための展示室の整備 ・わかりやすい企画展の開催 ・文化財の追加指定 ・玄甲舎の指定管理導入 ・「文化財保存活用計画」の策定 ・関係例規整備	

基本目標2	まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やします
-------	---------------------------

②歴史文化資源を活かした観光交流の推進【継続】

考え方	観光交流人口の創出を行うため、歴史文化資源を活用します。
-----	------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2026年	
観光ガイド(案内人・語り部)の人数	人	13	13	12				30	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
観光案内の充実(観光PR活動の展開)	4-6-(1) 4-6-(2)	産業振興課	【情報発信・誘客促進事業】 観光協会をR3.4.11に発足させ、観光に係る事業を一括で請負。	15,749,300	観光協会による田丸城跡ライトアップ、観光パンフレットの制作、観光看板の設置、観光入込客数調査等観光関係の充実を図った(来年度より: 的山公園・水辺の学校・ふれあい農園訪問者分を純増)。また、観光コンベンションや近隣7市町との観光協会連携や県内の城郭を持つ観光協会とも連携を図っている。会員数52団体。	委託業務とは別に、「観光協会」が行政の財源に依存せず、成果や利益を上げる団体に成長すること。	A	発展	観光で外貨(町外の人から稼ぐこと)を稼ぐ仕組みを様々な形で仕掛けていく。	
語り部の養成と語り部による案内	1-5-(1)	産業振興課 教育委員会	【文化財(全般)に関する事業】 語り部会報償金	50,000	案内人数 214人 案内者 15人	後継者不足、高齢化が進む。新たな知識の更新、養成プログラムが必要。	B	発展	「田丸城の魅力を深掘する講座を開催する」、「玄甲舎の魅力を深掘する仕掛けを行う」など、教育委員会だけでなく語り部にも参画してもらう。	
シティプロモーションの展開(多様な媒体による情報発信)	4-6-(4)	産業振興課	【情報発信・誘客促進事業】 観光協会を発足させ、観光に係る事業を一括で請負。	15,749,300	観光協会による観光情報発信の充実を図った。 HP、Twitter、Facebook、Instagram等での情報発信。Instagramフォロワー数375人(R3.4.1)→1,721人(R4.5.23)	委託業務とは別に、「観光協会」が行政の財源に依存せず、成果や利益を上げる団体に成長すること。	A	発展	観光で外貨(町外の人から稼ぐこと)を稼ぐ仕組みを様々な形で仕掛けていく。	

基本目標3	結婚・出産・子育ての希望をかなえ、玉城町で子育てする人を増やします
-------	-----------------------------------

基本方針	出会いの場づくりや不妊治療の支援等により、結婚や出産の希望がかなえやすい環境をつくり、出生数が増えることをめざします。 また、子育て世帯の経済的負担の軽減、きめ細かい相談支援、母子の健康づくり、保育サービス、幼児教育等の充実により、子育てしたくなる環境をつくり、玉城町で子育てする人を増やします。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績				目標値	達成率 (%)	
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年
年少人口(0歳～14歳)(基準日毎年4月1日)	人	2,227	2,133	2,119				2,094	

施策(1)	結婚・出産支援の充実
-------	------------

①出産希望者の支援【継続】

考え方	結婚・出産の希望をかなえるため、結婚・出産がしやすい環境を整備します。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績				目標値	達成率 (%)	
		2018年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年
不妊・不育症治療費助成事業の利用者数(年度間)	人	12	19	13				15	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
若い人が集まる場づくりの支援	4-6	保健福祉課 総務政策課	【若者向け各種イベントの実施】(再掲) ・若者向け各種イベントの開催 ・玉城町地域創生・協働のまちづくり事業補助金の活用等 ・いせ出会い支援センターとの連携(定住自立圏)	496,000	新型コロナの影響等のため若者向け各種イベントは未実施。 地方創生・協働のまちづくり補助金は3団体へ補助。	コロナ禍の中で、安全に活動できる体制や環境の整備が必要。	C	改善	若者を対象とした交流のきっかけ作りとなるようなイベントの開催や自主企画イベントへの支援の継続を行う。また、いせ出会い支援センター等とも連携をすることで情報発信の強化を図り、参加者の増加につなげる。	
不妊治療費助成、不育症治療費助成の実施	1-2	保健福祉課	【特定不妊治療費上乗せ助成事業、一般不妊治療費助成事業、第2子以降の回数追加事業、不育症治療費助成事業】 保険適応外の不妊・不育症治療費の一部助成を行い、経済的負担の軽減を図る。また、それら助成制度の周知を図るとともに、不妊で悩む男女に対する相談支援の充実に努める。	1,747,969	特定不妊治療費上乗せ助成事業…19件 一般不妊治療費助成事業…3件 第2子以降の回数追加事業…0件 不育症治療費助成事業…1件	助成回数の上限に達した方が、経済的な理由により治療を継続することが難しくなること。	B	発展	令和4年度より不妊治療費が保険適応となり、助成事業は終了する。しかし、先進医療などの治療は保険適応外となるため、助成制度が終了することで実費負担がこれまで以上に増えるパターンが想定される。そのため、独自の助成事業として、①第2子以降の回数追加事業、②先進医療費の助成事業を開始する(県補助あり)。	

基本目標3	結婚・出産・子育ての希望をかなえ、玉城町で子育てする人を増やします
-------	-----------------------------------

施策(2)	地域で育てる子育て支援の充実
-------	----------------

①母子保健・子育て支援の充実【継続】

考え方	子育てしやすい環境を整備するため、途切れのない支援を行います。
-----	---------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
7か月児相談の参加率	%	100	100	100				維持	
1歳6か月児健診の受診率	%	98.6	98.3	98.7				維持	
3歳児健診の受診率	%	98.6	99.2	100				維持	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
玉城町版ネウボラの推進(マイ保健師制)	1-2-(1)	保健福祉課	【玉城町版ネウボラ】 地区担当保健師(マイ保健師)が母子健康手帳交付、産後の状況確認(おめでとうコール)、乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)などの途切れのない支援を行う。	0	・支援プラン(マイ保健師の氏名を記載)の配布…106件	年度によって地区担当保健師に変更があった場合、新しい担当との信頼関係の構築に時間を要する。	B	継続	ハイリスク家庭については複数の職員体制で支援を行い、マイ保健師が変わってもスムーズに引継げるようにする。	
妊産婦・乳幼児の健康診査・保健指導の充実	1-2-(1)	保健福祉課	【妊産婦・乳幼児の健康診査、保健指導】 健診を通して、フォローが必要な子どもや親に対して保健指導を実施。必要に応じて、医療機関などの関係機関と連携しながら支援を行う。	14,318,268	妊婦健診…延べ1398件、実人数175名 産婦健診…延べ202件、実人数113名 4か月児健診…受診率100% 7か月児相談…参加率100% 10か月児健診…受診率(5月に集計) 1歳6か月児健診…受診率98.7% 3歳児健診…受診率100%	令和元年度から産婦健診を開始したことで、産科医療機関から産婦に関する情報提供が増えた。一方で、ハイリスク妊婦に関する情報共有の体制はできていない現状がある。	A	継続	受診率および来所率が100%となるよう、未受診者への受診勧奨を実施する。 各健診・保健指導の実施により、フォローが必要なケースの早期発見に努める。また、ハイリスク家庭を把握した際は、関係機関との情報共有に努める。	

基本目標3	結婚・出産・子育ての希望をかなえ、玉城町で子育てする人を増やします
-------	-----------------------------------

②保育サービスの充実【継続】

考え方	働く保護者を応援し、子育てしやすい環境を整備するため、保育所・児童館・放課後児童クラブを充実させます。
-----	-----------------------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2026年	
保育所待機児童数(基準日毎年4月1日)	人	0	0	0	0			0	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
保育所、放課後児童クラブ待機児童ゼロの継続	1-1-(2)	保健福祉課	<p>【保育所】保護者の就労等により家庭で保育が出来ない乳幼児を保育する。</p> <p>【放課後児童クラブ事業】保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の遊びや運動等の指導を行い、児童の健全育成を図る。</p>	131,255,267	<p>【保育所】待機児童数 0人</p> <p>【放課後児童クラブ】待機児童数 0人 (年度末利用者 さくら97人、うめ46人、いなほ49人、つつじ39人)</p>	<p>【保育所】未満児(0~2歳)保育の増加傾向や、支援が必要な児童に対応する保育士確保が課題である。</p> <p>【放課後児童クラブ】さくら児童クラブでは申込人数が年々増加傾向があり収容人数オーバーとなっているので今後待機児童が出るのが懸念される。また支援員の確保も課題である。</p>	A	継続	<p>【保育所】保育人材の確保に努めるとともに、保育システムを活用して業務の効率化を図り、働きやすい環境整備を進める。</p> <p>また、施設の長寿命化に努め安心安全に保育できる環境を整える。</p> <p>【放課後児童クラブ】さくら児童クラブでは、長期休暇時の保育(臨時利用)を他の児童クラブを活用して対応をしていく。また、支援員の確保に努める。</p>	
病児・病後児保育、一時保育の継続実施	1-1-(2)	保健福祉課	<p>【病児・病後児保育事業】病気の回復期にある集団保育が困難な子どもを一時的に預かり安静を確保し保育する。広域連携、町内保育所で実施。</p> <p>【一時保育、ファミリーサポートセンター事業】家庭で子どもの保育が一時的に困難な場合などに子どもを預かる。</p>	4,312,661	<p>【病児・病後児保育事業】広域利用はあったが、町内保育所での病後児保育利用実績は無し</p> <p>【ファミリーサポートセンター事業】利用者数 延149人</p>	<p>保育所での一時保育は、保育士が確保できず実施出来ていない。</p> <p>代替となり得るファミリーサポートセンター事業について、会員確保や利用しやすいよう制度周知を図る必要がある。</p>	B	継続	<p>保育所や子育て支援担当窓口で、各種子育て支援事業の周知を図る。</p> <p>保育人材の確保に努める。</p>	

基本目標4 安心して元気に暮らせるまちをつくります

基本方針	元気づくりシステムを中心とした介護予防事業を推進し、高齢者の健康づくりと居場所づくりを進め、元気で自立した生活できる高齢者を増やします。 また、地域との連携による防犯活動、防災活動を推進し、安心して暮らせるまちをつくり、定住魅力を高めます。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2018年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
要介護認定者の出現率	%	16.8	17.4	17.4				維持	
自主防災組織数	組織	8	21	22				35	

施策(1) 高齢者が活躍できるまちづくり

①健康寿命の延伸【継続】

考え方	高齢者が活躍できるまちづくりを目指すため、健康寿命の延伸を推進します。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2017年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
健康寿命(男性)	歳	78.8	—	—				80	
健康寿命(女性)	歳	84	—	—				85	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
元気づくりシステム(集会所コース、元気リーダーコース)の推進	2-3-(1)	保健福祉課	【一般介護予防事業】 健康増進や介護予防、さらに元気高齢者によるまちづくりを目指して元気づくりシステムを実施。週2回6か月間は、保健師が地域の公民館に出向き1時間半の運動プログラムを実施。7か月目以降は、自主運営を行っている。	765,000	集会所コース(新規地区)2か所 元気リーダーコース 31か所 R3年度集会所コースの新規取組み増加数は2である。従来取り組んできた地区の中でR3年度中にコロナの影響もあり3か所が休止となり復活していない。	コロナ禍により活動が休止をする期間もあり、再開時に人数が減ったり、再開に慎重になったりする地区があるため、再開時の支援が必要である。	A	改善	新規地区の開拓と元気リーダーコースで活動している地区の継続した支援を行っていく。 人数が減少している地区への介入を積極的に行っていく。	
特定検診受診率向上への啓発の実施	2-1-(2)	保健福祉課	【国民健康保険ヘルスアップ事業】 特定健康診査データ分析及び受診勧奨業務	575,597 3,619,000	過去5年間の受診データを元にAIを活用して受診パターンを分析し、勧奨資材を送り分けした結果、R2年にコロナ禍において始めて受診した人のR3レポート率は68.5%で全国と比較して高い。事業取組している全国の平均は50%程度にとどまっている。	健診の必要性について広く効果的に周知し、受診行動につなげていく必要がある。	B	発展	R4年度引き続きAIの技術を活用した受診勧奨を実施していくが、まだら受診や未経験者へのアプローチがさらに必要。また、継続受診者を増やしていく取組としてR4年度から「健康年齢レポート」を受診者に送付し、自身の体について知り、継続受診者を増やしていく。R元年は受診していたが、R2から未受診になっている人へのアプローチも必要。	

基本目標4 安心して元気に暮らせるまちをつくります

②高齢者の社会参加【継続】

考え方	高齢者が活躍できるまちづくりを目指すため、社会参加できる場づくりを推進します。
-----	-----------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
65歳以上のボランティア登録者数	人	273	271	263				300	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
高齢者による居場所づくり(「協(かなう)」「ロン」の運営)の推進	2-3	保健福祉課	【生活体制整備事業】 高齢者が社会参加のひとつとして、居場所へ通い、交流することで、介護予防・認知症予防ができる。地域の中で生き生きとした生活を送ることができる。居場所の運営及び継続的な支援について委託。	4,235,000	協・・・週3回、開所日数85日(半日)、延べ利用者数1,471人 ロン・・・週1回、開所日数34日、延べ利用者数 534人	新型コロナウイルスの影響により、開所できない時期があり、居場所の確保が難しい。 新たな居場所の創出や、新型コロナウイルスに対応した工夫が必要である。	B	改善	すでに町内にある居場所の発見や、住民ニーズを把握し、高齢者が社会参加できる居場所の創出を検討する。	
生涯現役活動の促進		総務政策課 保健福祉課	【生涯現役促進事業】(再掲) 厚生労働省の「生涯現役促進地域連携事業」を活用し、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる環境を整備していく。 【就労的活動支援事業】 役割がある形での高齢者の社会参加等を促進するため、「就労的活動支援コーディネーター業務」を委託し、高齢者の就労相談及びマッチングやスキルアップに関する業務を実施。	5,581,400	【生涯現役促進事業】 ・相談窓口利用者 381人 ・マッチング件数 53件 ・業務切り出し事業者 14社 ・セカンドラフセミナー 6回 ・スキルアップ講座 2回 ・人材育成講座 6回 ・試行事業参加者 35人 など 【就労的活動支援事業】 ・高齢者の就労相談及びマッチング相談件数:185件 マッチング件数:35件 ・ブチ就労支援サポート講座 延べ22人 ・地域関係者のネットワーク構築と連携体制づくり ・スマホ講座 16名 ・社会参加への相談件数 74件 ・お助けマン養成講座 4回 新規登録者数 11名 ・傾聴ボランティア研修 9回 参加延べ人数 87人	【生涯現役促進事業】 ・今年度から町単独運営としている。コロナ禍で活動が制限される中、企業等の業務の切り出しによる多彩なブチ就労の創出と就労希望者の登録促進とスキルアップが必要である。	A	発展	活動の認知度も徐々に高まっている。引き続き、女性、高齢者等の就労相談・マッチング及びスキルアップに関する講座を開催していく。	

施策(2) 安心して暮らせる環境づくり

①地域との連携による交通安全・防犯活動の推進【継続】

考え方	安心して暮らせるまちづくりを目指すため、地域と連携した交通安全・防犯活動を推進します。
-----	---------------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2018/2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
交通事故件数(年間)	件	429	367	373				320	
刑法犯総数(年間)	件	54	60	51				40	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
交通安全運動の実施	3-2-(1)	税務住民課	【交通安全対策事業】 交通安全啓発、交通安全対策の警察・県への要望、伊勢度会地区交通安全対策協議会および伊勢地区交通安全協会玉城支部との連携による危険箇所の点検・広報活動や交通安全運動期間中のキャンペーンの実施。	4,367,271	事故件数は373件で前年比6件の増。 交通安全運動期間に合わせて勝田地内で事故防止啓発活動であるミルミルウェーブを実施。 また、自治区と協働し、交通安全看板を町内33所更新又は設置し注意喚起した。	令和3年度も死亡事故1件が発生し2年連続の発生となった。 コロナ禍もあり積極的な啓発が実施できなかったため、新しい生活様式に沿った啓発活動に変えていく必要がある。	B	継続	交通安全啓発活動を継続していく。 警察と連携し、保育所・高齢者を対象とした交通安全教室の実施、あわせて夜間の散歩時に身に着ける反射材の配布を行っていく。 また、高齢者の免許返納を啓発することによって事故の発生を抑制していく。	
巡回パトロールの実施	3-2-(2)(3)	税務住民課	【防犯事業】 警察と連携し、生活安全推進協議会を運営。パトロールによる防犯活動を行い、町内にある放置自転車の撤去、防犯灯の設置・維持管理を通じて犯罪の発生を未然に防ぐ。	3,840,977	刑法犯総数は51件で前年比9件の減となったが、特殊詐欺被害は1件発生したが、発生時の迅速な情報発信や啓発により金融機関窓口で1件の被害防止につながった。 青色回転灯パトロールはコロナ過の為10月から21回の実施となった。	防犯効果の高い防犯カメラの設置を計画に沿って実施しているが、維持管理上の問題があるため既設更新時にシステム統合や管理委託の実施が課題である。令和3年度設置分からは管理委託を含めた設置とした。	B	継続	青色回転灯などパトロールにより青少年の健全育成に努め、また巧妙化している特殊詐欺などの犯罪に対し迅速な情報発信により被害防止に取り組む。防犯カメラ設置は通学路や幹線道路への設置検討しより犯罪抑制に努めていく。	

基本目標4	安心して元気に暮らせるまちをつくります
-------	---------------------

②地域防災活動の推進【継続】

考え方	安心して暮らせるまちづくりを目指すため、地域と連携した防災対策を推進します。
-----	----------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績				目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
自治区防災研修等開催回数(年間) (消火訓練等含む)	回	35	7	6			40	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R3年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
自主防災組織の拡大と活動推進	3-1-(3)	総務政策課	【自主防災組織の設立および活動推進事業】 自主防災組織の未設置地区における組織化を図り、自主的な防災活動を促進します。	7,340,900	組織設立に向け、運営面(活動運営費補助及び資機材等購入補助の上乗せ等)での支援を前年度に引き続き行ったが、新規設立組織は1組織(勝田区R3.5.1設立)であった。	・自治区によって防災意識が大きく異なる。 ・防災リーダーの育成	B	継続	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、自治区に出向き地域防災力向上のため、防災講座等の開催を依頼していく。 自主防災組織に対する助成事業(活動運営費補助及び資機材等購入補助の上乗せ等)を継続する。	
防災・避難所訓練の実施	3-1-(3)	総務政策課	【避難所運営マニュアルの策定と訓練の実施および地域防災力向上事業】 地域住民が主体となって避難所の開設・運営が円滑にできるようにするために避難所運営マニュアルの策定と訓練を実施します。	0	・下外城田地区の避難所運営マニュアルは完成したものの、新型コロナウイルスの影響で、避難所開設・運営訓練や他校区でのワークショップが開催できなかった。 ・地域ケア会議メンバーと連携し、福祉避難所(保健福祉会館用)運営マニュアルを策定し、策定後、福祉避難所開設・運営訓練を実施した。 ・防災ボランティア(事務局:玉城町社会福祉協議会)と連携し、小中学生を対象に防災教室を実施した。	・自治区長、防災委員が毎年代わるため、習得した防災知識が引き継がれない。(自治区長と防災委員の兼務が多い。) ・第三者ファシリテーターの登用	B	改善	・新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底した上で、校区別のワークショップを開催し、マニュアル策定後に避難所開設・運営訓練を順次実施していく。 ・防災ボランティア(事務局:玉城町社会福祉協議会)と連携し、小中学生を対象とした防災教室を継続して実施していく。	